
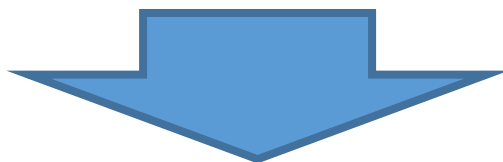


ビジョン	7. 納税者の視点で次の世代に責任ある財政に(行政改革大綱)		
基本計画	全員参加型市政に向けた組織力と職員力の向上【ヒト】	基本事業	①組織の見直し ②職員の能力向上

基本計画の課題	
<ul style="list-style-type: none"> <li>● 職員が、積極的に課題解決に取り組むという意識を持つ必要があります。</li> <li>● 時代の流れに応じた対応ができる人材を育てていくことが求められています。</li> </ul>	
11の重点プログラム	
新しい福祉のかたち	縦割行政を打破し、多世代共生型施設(仮称:福祉ヴィレッジ)の整備を促進します。
基本計画がめざす将来の姿	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・課題解決のため職員の意識改革、能力向上を図ります。</li> <li>・市民と課題解決に取り組む、市民も積極的に参加する組織となっています。</li> </ul>	

#### ◆基本計画のまちづくりの指標および平成30年度の取り組み実績

指標	H30年度の取り組み	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	方向性
職員の時間外勤務時間数(消防除く)	ノー残業デーの幹部職員による巡視、午後4時のパソコンへの定時退庁を促すポップ表示、職員力向上計画での取り組み。	85,648時間	79,962時間	73,635時間(H29実績)	-	
整備運営事業者の選定など	多世代共生型施設整備事業の実施事業者の選定を行う。	-	-	-	多世代共生型施設整備事業の実施事業者を公募し、第一次審査を行った。	




◆平成31年度の取り組み内容

基本事業	取り組み内容	担当課	事業目的・具体的な内容等	H31事業費 (千円)	計画年度		新規 /継続
					H32	H33	
①	多世代共生型施設整備事業	福祉総務課	第二次審査を行い、多世代共生型施設整備事業の実施事業者を選定する。	121	レ	レ	継続
①	定員の適正管理	人事課	定員適正化計画を見直すとともに、会計年度任用職員制度への移行も視野にいれた適正な職員数、配置に努める。 ※H31,4,1目標値1,110人に対し、実績1,092人	—	レ	レ	継続
①	AI等活動推進事業	まちづくり推進課	システム入力などの定型業務をRPAを活用し自動化することで、業務の効率化を図り、職員が非定型業務に専念できる仕組みを整える。	3,371	レ	レ	新規
①	働き方改革サポート事業	人事課	人事・給与・福利厚生業務の定型的な事務と、各課で行っている臨時職員の給与事務を合せて外部委託化し、業務の効率化及び、職員が非定型業務に集中して取り組む体制を整える。	27,816	レ	レ	新規
②	人材育成の推進	人事課	職員力向上計画を浸透させつつ、研修体系の変更(自己サポート制度)やメンタルヘルス対策(案)を盛りこむなど、人材育成計画の見直しを行う。	—	レ	レ	継続

ビジョン	7. 納税者の視点で次の世代に責任ある財政に(行政改革大綱)		
基本計画	資産の有効活用【モノ】	基本事業	①公共施設マネジメント(建築物、いわゆる「ハコモノ」) ②公共施設等マネジメント(公共施設+インフラ系、プラント系など すべての保有施設)

基本計画の課題	
<ul style="list-style-type: none"> <li>● 3市町が合併したことにより、桑名市が保有する施設数が増え、維持管理のために多くの経費が掛かっています。また、近い将来、一斉に大規模修繕や建替えをしなければならない時期が来ます。</li> <li>● 今後は、施設の数や維持管理費を減らすなどして、経費を削減していく必要があります。</li> </ul>	
11の重点プログラム	
行財政改革	平成29年3月の土地開発公社解散を皮切りに、外郭団体の廃止・再編統合を進めます。
基本計画がめざす将来の姿	
・市が保有する資産を、将来にわたり、有効に管理・運営する仕組みになっています。	

◆基本計画のまちづくりの指標および平成30年度の取り組み実績




指標	H30年度の取り組み	計画策定時 (H27実績)	H28実績	H29実績	H30実績	方向性
10年間(2016～2025)で総量(延床面積)6.6%の削減	平成30年度末までに売却及び解体実績として17,953㎡削減を行った。	—	126㎡削減	1,441㎡削減	16,386㎡削減	

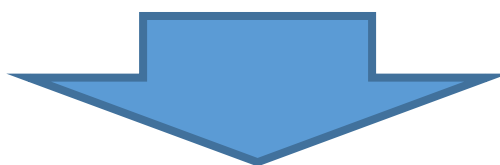


ビジョン	7. 納税者の視点で次の世代に責任ある財政に(行政改革大綱)		
基本計画	効率的・安定的な財政経営【カネ】	基本事業	①財政基盤強化 ②歳入確保 ③歳出削減

基本計画の課題	
<ul style="list-style-type: none"> <li>● 少子・高齢化の影響により、生産年齢人口が減り、歳入の減少が見込まれます。また、国からの交付税も減少していきます。</li> <li>● 限られた予算のなかで、効率的・効果的な行政運営に努める必要があります。</li> <li>● 新たな歳入確保策を検討する必要があります。</li> </ul>	
11の重点プログラム	
行財政改革	平成29年3月の土地開発公社解散を皮切りに、外郭団体の廃止・再編統合を進めます。
基本計画がめざす将来の姿	
・税金など、市に入るお金が有効に活用され、健全で持続可能な財政運営がおこなわれています。	

### ◆基本計画のまちづくりの指標および平成30年度の取り組み実績

指標	H30年度の取り組み	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	方向性
将来負担比率 (健全化判断比率)	公共施設の使用料見直しにより、平成30年4月から新たな料金を適用したが、その増収分の一部は、将来的な負担を軽減させるため基金への積立を行った。また、市で管理していた市営駐車場や駅前複合公共施設などを民間業者に売却し、その財産売却収入の一部についても基金への積立を行った。	67.20%	56.40%	54.60%	—	
桑名市ふるさと応援寄附金額	日本郵便と連携したエコ年賀はがきの作成。ふるさと納税申込みサイト「さとふる」の開設の他、(株)トランスバンク主催のふるさとチョイス大感謝祭でのPR活動を行った。	328,203千円	298,393千円	276,103千円	277,022千円	
提案型公民連携制度による歳出削減・歳入確保額	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新電力導入継続による歳出削減</li> <li>・健康マイレージ事業による市民サービス向上</li> <li>・クラウドファンディング事業による歳入確保</li> <li>・ネーミングライツ・パートナーシップ提案制度による歳入確保</li> </ul>	広告付き番号案内：37,800円 広告付き案内地図版：75,600円 計113,400円	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新電力導入：28,610千円削減</li> <li>・市民活動センター運営支援：738千円削減</li> <li>・オリジナル婚姻届・出生届広告：200千円歳入</li> <li>・ネーミングライツ事業：2,000千円/年</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新電力導入：24,000千円削減</li> <li>・広告事業：129千円歳入</li> <li>・ネーミングライツ事業：500千円歳入</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新電力導入：35,600千円削減</li> <li>・ネーミングライツ事業：2,200千円歳入</li> <li>クラウドファンディング事業：307千円歳入</li> </ul>	



◆平成31年度の取り組み内容

基本事業	取り組み内容	担当課	事業目的・内容等	H31事業費 (千円)	計画年度		新規 /継続
					H32	H33	
①	中期財政計画に基づく財政運営	財政課	各部署の努力により歳出削減等が進められているが、平成31年度は、新たに「がんばり“見える化”予算」を導入し、歳入の増収や歳出削減の成果を評価し、取り組んだ部署にインセンティブを付与する仕組みをつくる。これにより、各部署主体による行財政改革をさらに促し、財政健全化を推進する。	—	レ	レ	継続
①	出資法人の関与のあり方 (外郭団体等の見直し)	財政課	平成30年度に、見直しの方向性を示し、見直しを行った結果、統廃合を行い、縮小した事例成果があった。平成31年度は、事例の精査を行い、見直しの手法を明示する。	—	—	—	継続
①	補助金の検証	財政課	平成30年度に、すべての補助金に対してPDCAサイクルに基づき定期的な見直しを行う仕組みを確立するとともに、限られた予算の適正配分に努めるため、補助金の見直しを実施した。この見直しに対し、今後の事業運営の予定等を把握するための状況調査を実施し、その結果を検証する。	—	レ	レ	継続
②	ふるさと納税の推進	ブランド推進課	ふるさと応援寄附金の返礼品の充実及び用途の明確化により、本市の魅力をもっとPRして寄附意欲を高めることで、歳入確保と市内事業者の収益向上による経済活性化を図る。	132,621	レ	レ	継続
② ・ ③	コラボ・ラボによる 民間企業等との 対話	まちづくり推進課	・「コラボ・ラボ桑名」※「テーマ型提案、フリー型提案、包括連携協定」 ※「コラボ・ラボ桑名」とは、民間事業者等と行政の対話により、市の社会課題・地域課題の新たな解決方法を創出する窓口です。 ・ネーミングライツ・パートナーシップ提案制度、広告事業提案制度 ・包括管理業務委託	—	レ	レ	継続
②	使用料の検証	財政課	公共施設の使用料は、社会経済情勢の変化等を踏まえ、受益と負担の公平性の確保と、老朽化の進む施設の適切な維持管理・補修の財源確保の観点から、統一的な基準を設け、使用料の見直しを実施した。この見直しに対し、状況調査を実施するとともに、今後の施設運営の基礎資料とする。	—	レ	レ	継続